第3回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム やるべさ! インターネット安全教室 in 北海道

【日 時】2010年11月20日(土) 13:30~17:30(開場 13:00)

【会場】ホテルさっぽろ芸文館 蓬莱の間

【主 催】経済産業省、NPO日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)

【共 催】北海道情報セキュリティ勉強会(せきゅぽろ)、NPOくるくるネット、旭川情報産業事業協同組合

【後 援】警察庁、北海道、北海道警察本部、北海道教育委員会、札幌市、札幌市教育委員会、札幌市PTA協議会、 北海道旅客鉄道株式会社、北海道新聞社、北海道テレビ、一般社団法人LOCAL

2010年11月20日(土)にホテルさっぽろ芸文館にて「第3回全国情報セキュリティ啓発シンポジウム」を開催いたしました。

本シンポジウムは、地域の情報セキュリティに関する現状を知り、対応策を考えると共にその結果を各地の普及啓発活動に活かしていこうという趣旨で2008年度に始まりました。各地域で情報セキュリティ普及啓発活動に携わる方々を対象にしていますが、全国の「インターネット安全教室」共催団体の方々にも参加していただき、第1回の福井、第2回の宮崎での開催に引き続き3回目の開催となり、当日はこの日のために札幌に集まっていただいた全国の共催団体メンバー33名に一般参加者を含め、合計約86名の方にご参加いただきました。また、今回は各地の「インターネット安全教室」の様子のパネル展示や休憩時間と終了後の「ネット安全相談コーナー」も行いました。当日の講演の様子を簡単にご紹介致します。



乃田氏開演ご挨拶

第1部 講演

まず初めに経済産業省情報セキュリティ政策室課長補佐の乃田昌幸氏に開演のご挨拶をいただいたあと、講演「平岡中学校における情報モラル教育の推進」に入りました。札幌市立平岡中学校校長である高田稔己先生のお話のあと、情報教育担当教諭である尾崎廉先生にご講演いただきました。尾崎先生は動画や音声などを効果的に取り入れた大変わかりやすいスライドを用い、学校にインターネットが入った1996年から情報教育を担当する現在までをわかりやすくお話いただきました。

2000年から「教育の情報化」に関する業務に携わり、期待して2006年教育の現場に戻った尾崎先生は、実際には何も変わっておらず、むしろネットいじめなどのネット上のトラブルが数多く発生していたという事実に驚愕したそうです。そこで、この年から学校改革を始めた平岡中学校では、まず、情報モラル教育の「教育課程への位置づけ、全校の指導体制の確立、指導資料の整備」の3点に取り組んだそうです。指導を行うだけでなく、生徒と共に問題解決型の学習に取り組み、失敗と試行錯誤を重ねた上で、現在では年間を通して道徳の授業等で情報モラル教育に取り組んでいるとのことです。

情報モラル授業は、「授業・生徒指導・問題の防止 策」の3つがきちんと出来ていないとならないという ことがこの実践を通してわかったという点が印象的 でした。事象だけを捉えて解決しようとしてもその原因まで考えないと解決しない、まさにその通りだと思います。また、「情報モラルは、PDCA (plan-do-check-act)ではなくDCPA (do-check-plan-act)ではないか」というお話も印象的でした。情報モラルは知識や教育だけでなく、生徒に考えさせることが重要、大切なことは実は「情報モラル教育」ではなく「情報教育」なのではないか、等々、非常に考えさせられる内容の講演でした。

引き続き、「インターネットの落とし穴〜あなたも 無関係ではいられない〜」というタイトルで、「イン ターネット安全教室」講師である株式会社ディアイ ティの山田英史氏にご講演いただきました。インター ネットを利用する上での注意点とペニーオークショ ン、ワンクリック詐欺、振り込む詐欺など最新の脅 威も含めてわかりやすく説明していただきました。

第2部 パネルディスカッション

「情報セキュリティ普及啓発の取り組み紹介とフリーディスカッション」と題し、「インターネット安全教室」の共催団体を代表して3団体の方よりそれぞれ特徴的な取り組みをご紹介いただき、その後、第1部の講演者も交えてフリーディスカッションを行いました。



パネルディスカッション風景

共催団体の取り組みとして、まずNPO法人くるく るネット(室蘭)鳥山晃氏より「ネットいじめに関する 取組み(子どもと携帯電話プロジェクト)」についてお 話しいただきました。鳥山氏からの提案として、交 通安全教室のような一律の窓口があると学校側も対 応しやすい、ネットいじめから子供をどう守るか、 危機感を持った上で既存の団体等と連携して取り組 みをしていきたい、というお話がありました。続い て、NPO法人きんきうえぶ(大阪)の阿部吉彰氏から は「行政と協働で開催した事例について」というタイ トルで、行政と全く関わりのないNPOが行政とつな がりを持つまでの経緯についてお話しいただきまし た。最後に財団法人ハイパーネットワーク社会研究 所(大分)七條麻衣子氏より「地域からのセキュリティ UP」というタイトルで、「ネットあんしんセンター」 の相談内容やネットあんしん講習会についてのお話 をしていただきました。そして、INSA事務局長下 村より「インターネット安全教室について」と題し、 「インターネット安全教室」の現在に至る背景と内容 について簡単にご説明致しましてから、パネルディ スカッションに入りました。

昨今の快適なインターネット環境の整備に伴い、オンラインバンキングやネットオークション、ツイッター、SNS、電子書籍などの高度なサービスが提供され、それを利用する人も一般の方々まで拡大しています。このような状況を踏まえて、今後問題になるであろう問題点とそれについての対策について、



ネット安全相談コーナー

会場の方々の意見もとりいれながらディスカッションを行いました。

初めに急激なインターネット環境の変化と新たな 脅威や課題について山田氏に話をしていただき、各 パネラーからの意見と会場からの意見もとり入れな がらフリーディスカッションを行いました。初めて インターネットに触れるのがツイッターである人が 増えているという意見に驚きましたが、ツイッター は個人情報の露出に関わるのでトラブルにつながり そうなユーザも多いそうです。また、共催団体の方々 は、「インターネット安全教室」を行う上での悩みや 意見も発言されていました。 インターネットはそれ自体が危険なのではなく、 使う人がどう使うかの問題であり、いかに危ないと ころを見分けるかは、確かに難しいことです。

「インターネット安全教室」の場で情報セキュリティについての重要性を伝えていくことが今後ますます重要になっていくであろう、という乃田課長補佐の結びの言葉により、パネルディスカッションは終了となりました。2時間もの長時間、積極的に討論に参加された会場の方々の熱意をぜひ次回、来年度のシンポジウムへ繋げていきたいと思います。

	経済産業省 商務情報政策局 情報セキュリティ政策室 課長補佐 乃田 昌幸	
第1部 講演 「平岡中学校における情報モラル教育の推進」		
	札幌市立平岡中学校校長 高田 稔己	
	札幌市立平岡中学校情報教育担当教諭 尾崎 廉	
あなたも無関係ではいられない~」	株式会社ディアイティ 山田 英史 (「インターネット安全教室」講師)	
第2部 情報セキュリティ普及啓発の取り組み紹介とフリーディスカッション		
1. 情報セキュリティ普及啓発の取り組み紹介		
なり組み	NPO法人くるくるネット 鳥山 晃	
事例について	NPO法人きんきうぇぶ 阿部 吉彰	
/UP	財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 七條 麻衣子	
◇ モデレーター	●下村 正洋(JNSA事務局長)	
◇ 参加者	● 乃田 昌幸 ● 山田 英史● 鳥山 晃 ● 阿部 吉彰● 七條 麻衣子	
	性、完全性、可用性を維持することとの要件 一ラル教育の実践 家庭・地域との連携、校内への普及〜 あなたも無関係ではいられない〜」 啓発の取り組み紹介とフリーディスカッ の取り組み紹介 取り組み 「例について ・UP	

「第1回日韓(韓日)情報保安シンポジウム」の報告

【日 時】1月20日(木) 13:00~20:30

【会 場】JWマリオットホテル

【主 催】KISIA(韓国知識情報保安産業協会) JNSA(日本ネットワークセキュリティ協会) JASA(日本セキュリティ監査協会)

【後 援】知識経済部(MKE)、韓国インターネット振興院(KISA)

【参加人数】合計128名 <内訳>主催者関係者:30名、一般参加者:89名、プレス:9名

時間	内 容	備考
13:00~13:20	開会の辞	KISIA会長 イ・トクチュン
	挨拶	JNSA 副会長 中尾 康二
	ll ll	JASA 会長 土居 範久
	歓迎の辞	知識経済部局長 チョー・ヨンシン
13:20~14:00	日本の情報保護市場の現況	勝見 勉 (JNSA市場調査WGリーダー/IPA 研究員)
14:00~14:20	日本ネットワークセキュリティ協会 活動紹介	下村 正洋(JNSA 事務局長)
14:20~14:50	日本の情報保護監査制度紹介	永宮 直史(JASA 事務局長)
14:50~15:10	日本の個人情報保護法施行の状況	丸山 司郎 (JNSA セキュリティ被害調査 WG メンバー/ ラック)
15:10~15:50	韓国の情報保護現況紹介	イ・キヨン常勤副会長(KISIA)
15:50~16:00	Coffee Break	
16:00~17:40	一 パネル討論 一日・韓情報保護産業の未来と両国の協力方案	座 長 中尾 康二 JNSA 副会長 ヨム・フンリョルKIISC学会長
17:40~17:50	休憩	
17:50~19:00	参加企業紹介	各国5社、総10社
19:00~20:30	ネットワーキング晩餐	参加企業 広報映像上映

2011年1月20日、氷点下の韓国ソウルにて第1回日韓情報保安シンポジウムが開催されました。JNSAとKISIA・JASAは2010年10月に相互協力の提携を結び、今後協力して活動を行うこととなりました。

今回のシンポジウムの開催はその一環となります。今年は韓国で行いましたので、次回は東京で開催を予定しています。

※日本・韓国情報セキュリティ業界団体提携についてのプレスリリースはこちら。

http://www.jnsa.org/press/2010/101006.pdf

日本からは、日本の情報保護市場の現況について市場調査WGリーダーの勝見氏より講演があり、また、JNSA・JASA両団体の活動の紹介とJNSAインシデント被害調査WGメンバーである丸山氏より日本の個人情報保護法施行の状況について講演がありました。その後、各国の有識者によるパネルディスカッションを行いました。言葉の壁はあるものの、短い時間でしたが実りある交流ができたと思います。アンケートの結果を見ても、おおむね好評であり、次回もぜひ参加したいという声も聞かれました。次回は東京で2011年秋の開催を予定しています。ぜひご興味ある方はご参加下さい。



JASA 会長 土居氏ご挨拶



JNSA 副会長 中尾氏ご挨拶



パネルディスカッションの様子

NSF2011

2011年1月25日(火)、東京、ベルサール神田にてシンポジウム「Network Security Forum 2011」が開催されました。

当日は、のべ256名もの方に来場いただき、午前中は、KDDI株式会社情報セキュリティフェローでJNSA副会長の中尾康二氏、ISF(Information Security Forum)のGlobal Vice Presidentのスティーブ・ダービン氏、そして株式会社イグルーセキュリティ日本支社長で韓国KISIA (大韓民国知識情報セキュリティ産業協会)対外協力幹事の崔正濬氏がそれぞれ講演を行いました。午後からは、JNSA活動発表として、2トラックに分かれ、ワーキンググループ(WG)の内容に基づいたセッションおよびBoFが行われました。

当日の基調講演とトラックAのセッションの概要を簡単にご紹介します。



講演

【S1】「クラウド導入に向けた情報セキュリティ技術の最先端 ~ JNSA/ISFにおける共同研究成果を含む~」

講演者:中尾康二氏

クラウド環境においても、脅威の元はマルウェアになると考えられることから、マルウェアの分類や発生の歴史、近年マルウェアの中でもBlaster以来の大規模感染が広がっているConfickerについて紹介されました。こうしたマルウェアは登場から40年を経て、愉快犯、自己顕示目的から金銭目的のものに発展し、クラウドの特徴にフィットした大規模分散協調してきており、その対策が必要との指摘がなさ

れました。

次に、ITU-TのクラウドコンピューティングFG (Focus Group)での議論の最新動向と、その中で抽出されつつある「セキュリティ管理、監査に関わる技術」「アカウント/ID管理」「ネットワーク監視、インシデント対応に関する技術」「仮想化セキュリティ」といったクラウドセキュリティの課題について、ENISA (European Network and Information Security Agency)やCSAでの検討内容も参考にあげながら紹介されました。

最後に、JNSAとして、特にクラウド機能を提供する側としての視点から技術的セキュリティ機能のガイドライン化、規格化してISOやITU-Tに、ISFと共同で提案していくという枠組みを進めるための具体的な議論をしているとの報告がありました。

【S2】「情報セキュリティとリスクマネジメント ~セキュリティ専門家の大きな挑戦とISFの 役割~」

講演者:スティーブ・ダービン氏

はじめに、ISFの成果提供の仕方を表すISFセキュリティモデルの紹介、最近12ヶ月間に行った研究とその報告書、2011年の第一四半期の活動予定、外部サプライヤーとの関係など果たすISFの役割の紹介がなされました。

次に、クラウドやソーシャルメディアの広がりが 生み出す組織にとって新たな脅威に触れながら、こ うした新たな脅威についてもISFは解決するため、 変化を続けたいとの意欲が示されました。また、 ISFが提供していくものとして、技術的な管理の方 法、問題解決のために方針の改定、教育を提供して いくことがあげられ、特に教育の重要性を強調され ました。

将来の展望として、保護主義の台頭など政治的、 規制・罰則の強化など法的、アウトソーシングの増加や犯罪など経済的、ホームワーキングの拡大など 社会文化的、クラウドコンピューティングなど技術 的なそれぞれの側面から今後の直面するであろう脅 威があげられました。脅威への対策には時間がかか ることから、ISFとして出来るだけ多くの情報を提供し、メンバー企業が出来るだけ早く準備に入れ、 将来の脅威に備えられる様にしていくため、戦略的 なレベルでリスクの再評価を行い、脅威に対する考 え方を変える助力をし、セキュリティに関する手法 を見直していくといったことにこれからも取り組ん



スティーブ・ダービン氏

でいくと述べられました。

【S3】「韓国の知識情報セキュリティ事情及び 最近のイシュー」

講演者:崔正濬氏

韓国の情報セキュリティ事情について、まず韓国の情報セキュリティ関連組織・団体の紹介がありました。次に情報セキュリティ市場現況が解説されました。それによれば、情報セキュリティ企業は、国家防衛の観点から政府による支援もあって約200社が存在し、その市場規模は9000億ウォン(約650億円)、その内、情報セキュリティサービスのシェアは20%と比較的小さく、購入先比率では国・公共機関の比重が大きく、政府予算の増減に影響されるとのことでした。

最近の情報セキュリティ・イシューとして、韓国においても個人情報流出事故の多発により国民と企業の不安感が広がり個人情報保護法の制定に向けた動きが進んでいること、またサイバーテロから情報通信網を保護するため全ての公共機関に対し「セキュリティ管理・監視センター」設置が義務化されたことが説明されました。

また、韓国政府により成熟期に入ったIT産業の持続的成長と繊維や機械、エネルギーなど他の産業との融合により、成長力の維持と生産性の向上などを図る「10大IT融合戦略」が示されいることが紹介され、そうした産業間、技術間に発生する脆弱性の解決の必要性などから融合セキュリティが情報セキュリティ産業の新たな成長の軸として浮上していると



崔正濬氏

のことでした。こうした融合セキュリティの具体例と してスマートグリッド・セキュリティが解説されまし た。さらに、融合セキュリティ管理・監視システム についても動画を交えながら、解説がなされました。

JNSA 活動発表

【A1】「業務に基づく中小企業の情報セキュリティ 対策ガイドライン」についてご報告

報告者: 出社してから退社するまでのリスク対策WGリーダー 元持哲郎氏(アイネット・システムズ)

このガイドラインは業務に基づくリスク分析・評価・対応・対策方法として作成され、対象とする企業は、従業員300人以下で「責任の明確化・職務の分類が行われているがセキュリティ対策が十分でない企業」または「責任の明確化・職務の分類が行われていない企業」であり、対象読者となるのが「企業のシステム管理者」であること。また、このような対象企業と対象者にとって、情報の洗い出しなしでセキュリティ対策が可能になること、業務に伴うリスクが判別できること、具体的なリスク対策が行えること、その対策を継続的に行っていけることを目的としていることが解説されました。

ガイドラインの構成は、情報セキュリティ管理 策があげられた第1部と業務に基づく情報セキュリ ティ対策例の第2部、さらに暗号アルゴリズムなど 具体的な対策を提示した参考資料からなっているこ と、使用の際には、その各部を関連させながら使用 出来るようになっていることが説明されました。

今後に向けては、実際の事件・事故に基づき対策 例を提示すること、クラウドサービス利用に特化し て対策例を提示すること、スマートフォン、タブレッ トなど新しいデバイスへの対応が課題として報告さ れました。

【A2】「リスク定量化への第一歩〜紛失は居酒屋ではない、社内で起きてるんだ!」

報告者:セキュリティ被害報告WGリーダー 大谷尚通氏(NTT データ)

「情報セキュリティインシデントに関する調査」の2010年上半期速報結果によると、漏えい人数、想定被害賠償総額とも前年同期を大幅に下回り、2010年全体を通しても2009年に比べ大幅に減少すると見込まれるとのことです。また、最終判断は下半期のデータ分析待ちながら、上半期は管理ミスの割合が減少しており、漏洩原因に新たな変化の兆しがあることが合わせて報告されました。

次に、情報インシデント発生状況をより高い精度で把握するために2010年からWebアンケートで実施された「インシデント発生確率調査」の結果報告によれば、会社員が携帯電話・パソコン・USBメモリの



トラックB「情報セキュリティ女子育成 BoF」

紛失・盗難にあう年間発生確率は約4~6%であり、電子メール、FAXを誤送信する確率は約40%であったとのことです。また、パソコンの紛失・盗難は、「飲酒して酔っている時に飲食店や交通機関でなくした」との回答が4.0%だったのに対し、「勤務中、社内でなくした」と回答した人が29.0%と最も多い結果となったことが示されました。同時に、業務に使用している私物の携帯電話・USBメモリや会社貸与のパソコンの紛失は報告しない傾向があること、紛失しやすい人の存在がデータで示され、インシデントの発生対策のポイントとして、こうしたケアレスミスへの対策が、重大なインシデント対策につながるとの提言がありました。

【A3】「統計解析手法を使用したリスク分析への アプローチ」

報告者: リスク評価検討WGリーダー 二木真明氏(住商情報システム)

リスク評価検討WGは2010年度から活動を開始したWGで、まず、その活動のスタンスが説明されました。従来の情報セキュリティのリスク評価はボトムアップで行われ、リスクの所在や原因、相対的な大きさを判断できるので、対策を考えるためには必須であるものの、リスク総量を求めると誤差が積み上がってしまう問題があり、総量を直接推定出来ないかとの議論から、トップダウンでのリスク定量化に取り組んでいるとのことです。

その具体的な取り組みとして、「情報セキュリティインシデントに関する調査」の過去データや「インシデント発生確率調査」結果利用した試算結果が示されました。

同WGの今後の方向性として、各種の公的データから業種別確率分布の抽出を2011年度中に進め、また、インシデント発生確率調査を元に、公的データを個人や環境的な属性で補正する方法を検討していくこと、さらに被害額と発生確率の相関関係の検証していくこと、最終的にはJNSAから提供する各種

統計値を自社データで補正する方法まで視野に入れ て検討していることが明らかにされました。

【A4】「セキュリティ対策のモデル化と可視化(マップ化)への取り組み」

報告者:情報セキュリティ対策マップ検討WG 奥原雅之氏(富士通)

同WGでは2010年度は、前年度までに試作を進めた「マルウェア分県図」を元に、分県図のツリー化を進め、また対策をオブジェクトに見立てると整理しやすいとの考えから、対策のオブジェクト化を進め、対策に付随する様々な要求のバリエーションを、基本となる対策オブジェクトの「メソッド」として位置づけたことが解説されました。

このオブジェクト化によって、対策オブジェクトを基本と派生に区別することにより扱う「基本的な」対策の数を劇的に減らすことが出来、対策がどのような要素で出来ているのかをモデル化することが出来るという効果があったとのことでした。

続いて、マルウェア対策についてツリー化した対策分県図とメソッド図を合成し、対策ツリー(一覧)を縦軸に、対策メソッドを横軸にして作成された「対策×メソッド図」について説明がなされました。ISO/IEC27002の要求事項を青くプロットした図が例示され、「対策×メソッド図」が特定のガイドラインの要求事項を正確にプロットでき、ガイドライン比較に使える可能性が言及されました。

最後に標準対策マップの検証、最終報告書の作成を進める活動3年目突入に向け、これまでの知見を生かし、夢のある「マップ」を描くことへの強い意欲が示されました。

【A5】BoF「情報セキュリティの現在、過去、未来」

まず、コーディネータの高橋正和氏(マイクロソフト)より、過去から現在に起こった変化として「インターネットのインフラ化」「境界領域モデルの崩壊」

「リアクティブな対処の限界」「PDCAの功罪」が議 論の題材として提示されました。

続いて、パネラー各氏のショートプレゼンテーショ ンが行われ、勝村幸博氏(日経パソコン)は、過去10 年どのような脅威を伝えてきたかを示しながら、近 年効果的な対策を提示できずわかりにくくなった脅 威の変化によって、報道姿勢も対策を伝えることか ら脅威をできるだけ取り上げ「ネットは安全になっ ていない」事を伝えることに力を注ぐようになったと の発言がありました。齋藤衛氏(インターネットイニ シアティブ) からは、未来に向けて、既存の防御方 法が利用できないクラウドや既存の対策を迂回する 複合型攻撃への対策の必要性や公私の境界が不明瞭 なスマートフォンなど携帯電話の利用、情報漏洩な ど利用者の意識に依存する課題の対策の必要性が指 摘されました。元ISS社長で、Investment Portrait Limited CEOの林界宏氏からはビジネスの視点か ら、セキュリティのインフラ化、つまりメインスト リームのマーケットへの変化により、表だってセキュ リティといわれなくなった時に、本当のビジネスチャ ンスが広がり、セキュリティは成長し続けるだろう との指摘がありました。

ディスカッションに入ると、フロアを巻き込み、例えばアンチウイルスベンダーは、ウイルスに対する薬の役割を果たすだけでなく、その解析結果を表に出し、他の業界とも共有していくべきとの意見やセキュリティを訴求するためのホラー(脅威)意味については、営業現場では顧客に通じなくなっており、顧客のリスクに合わせてソリューションを入れる様に変化という指摘や、逆に実際に脅威を味わった顧客には営業をしやすいとの指摘が出るなど、白熱した議論が展開されました。

最後に、コーディネータの高橋氏が「技術的にはクラウドや攻撃の仕方が変化する中で境界別防御では対処できなくなり、リスクマネジメントというところにシフトしていかないと顧客に通じなくなっている。将来的にベンダーが持っているソリューションをそういう視点から組み合わせたりしながら提示、提供していく必要がある。また、顧客も二極化していて、ベンダー野崎をいっているレベルの高い顧客がいる一方、セキュリティとは何かというレベルの顧客もいることから、それぞれに合わせたソリューションを提供していくことになる。」とまとめ、閉会となりました。



トラックA「情報セキュリティの現在、過去、未来」BoF

賀詞交歓会とJNSA賞授賞式のご報告

賀詞交歓会

去る2011年1月25日(火)、JNSA主催による賀詞 交歓会がベルサール神田にて開催されました。約130 名の方々にご参加いただき、盛況な会となりました。

今回は、総務省大臣官房審議官 武井俊幸氏、経済産業省商務情報政策局審議官 富田健介氏、内閣官房情報セキュリティセンター内閣参事官 高田充人氏、また、JNSAと協力関係にある、Information Security Forum(ISF)からは、Global Vice President のスティーブ・ダービン氏、KISIA (韓国知識情報保安産業協会)からは会長のイ・ドクチュン氏よりご挨拶をいただき、独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 理事長 藤江一正氏に乾杯の音頭をとっていただきました。

この他にも会員企業の方をはじめ、多くの政府関係や公益法人の方にもご参加頂き、交流を深めていただく場となりました。

また、今年度で5回目を迎えたJNSA賞の授賞式も執り行われました。

JNSA 賞授賞式

JNSAでは、情報セキュリティ向上のための活動を 積極的に行い広く社会に貢献した、あるいはJNSA の知名度向上や活動の活性化等に寄与した個人、団 体、JNSAワーキンググループを対象に表彰を行う 「JNSA賞」を2006年度に発足しました。

この賞は、情報セキュリティの向上に寄与された 方々を広く紹介し、その活動を称え、更に積極的な 活動をしていただけるよう設置したもので、広く社 会に情報セキュリティが根付くきっかけとなり、よ り良い社会を実現できる一助になればと考えていま す。

5回目の今年度は、JNSA賞の趣旨に沿う活動に貢献した個人、団体、JNSAワーキンググループ の推薦を、自薦・他薦で2010年9月に募集し、10月の幹事会で推薦候補者を決め、12月に大和会長職務代行副会長と各部会長の選考委員会で受賞者を決定しました。

賀詞交歓会で行われた授賞式で、各受賞者への表彰状・表彰楯・金一封が授与されました。次頁に受賞者の皆さんをご紹介いたします。



個人の部(2件)

- ◇ 情報セキュリティ向上のための活動を積極的に行いJNSAの活動の活性化等に寄与
- ○嘉津 義明 氏 (株式会社シマンテック) U40部会の2代目部会長として JNSA の活動ならびに情報セキュリティ業界の若手育成に大きく 貢献した。
- ○米沢 晋 氏 (株式会社ISAO) U40部会の前ラボネットWGリーダー、また、現勉強会企画検討WGリーダーとしてJNSAの 活動ならびに情報セキュリティ業界の若手育成に大きく貢献した。

ワーキンググループ(WG)の部 (2件)

- ◇ WGの活動成果が社会に対して広く認知され、セキュリティの向上に貢献
- ○日本セキュリティオペレーション事業者協議会(ISOG-J)

(代表:株式会社ラック 武智 洋 氏)

「マネージドセキュリティサービス選定ガイドライン」「MSSP事業者サービスマップ」等の成果物を公開し、JNSAの知名度向上と情報セキュリティの向上に大きく貢献した。

○セキュリティ理解度チェック WG

(WGリーダー:株式会社 JMC 大溝 裕則 氏)

2007年度のWG発足以来、「知っておきたい情報セキュリティ理解度セルフチェック」や「情報セキュリティ理解度チェックサイト」の運用や問題作成などを担当、サイトは多くの利用者に利用・評価され、JNSAの知名度向上と情報セキュリティの向上に大きく貢献した。

特別賞(2件)

- ◇ インターネット安全教室を中心とする情報セキュリティ普及啓発活動を活発に実施することにより、広く一般社会のセキュリティ知識の向上に貢献
- ○特定非営利活動法人日本コンピュータ振興協会(理事長 根本 雅昭 氏)
- ○特定非営利活動法人おおたIT市民ネットワーク(代表 堀口 昌彦 氏)

